

令和2年度 外郭団体の経営評価に係る基本調書

< 団体の概要 >

団体名	公益財団法人相模原市スポーツ協会					
所在地	相模原市中央区富士見6丁目6番23号けやき会館4F	電話番号	042-751-5552			
設立根拠	民法第34条(整備法第44条)	本市所管課	教育局生涯学習部スポーツ課			
設立年月日	平成元年10月26日	公益法人移行後の登記の日	平成24年4月1日			
基本財産	うち市の出資額	49,000 千円	市以外の主 な出資者	名称	出資額(千円)	出資率
	112,020 千円	出資率		43.7%	個人団体からの寄付	26,000
設立目的 (定款上)	市民の体育・スポーツを振興し、もって市民の心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成及び活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。					
事業内容 (定款上)	<ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツの普及啓発及び競技力の向上並びに健康・体力づくりの推進 2 スポーツ団体、選手及び指導者等の育成指導、支援、表彰 3 スポーツを通じた交流の促進 4 スポーツに関する情報の収集及び提供 5 スポーツ活動の機会・場の提供 6 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業 					
指定管理者制度による管理運営施設の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (施設数 4) <input type="checkbox"/> 無					

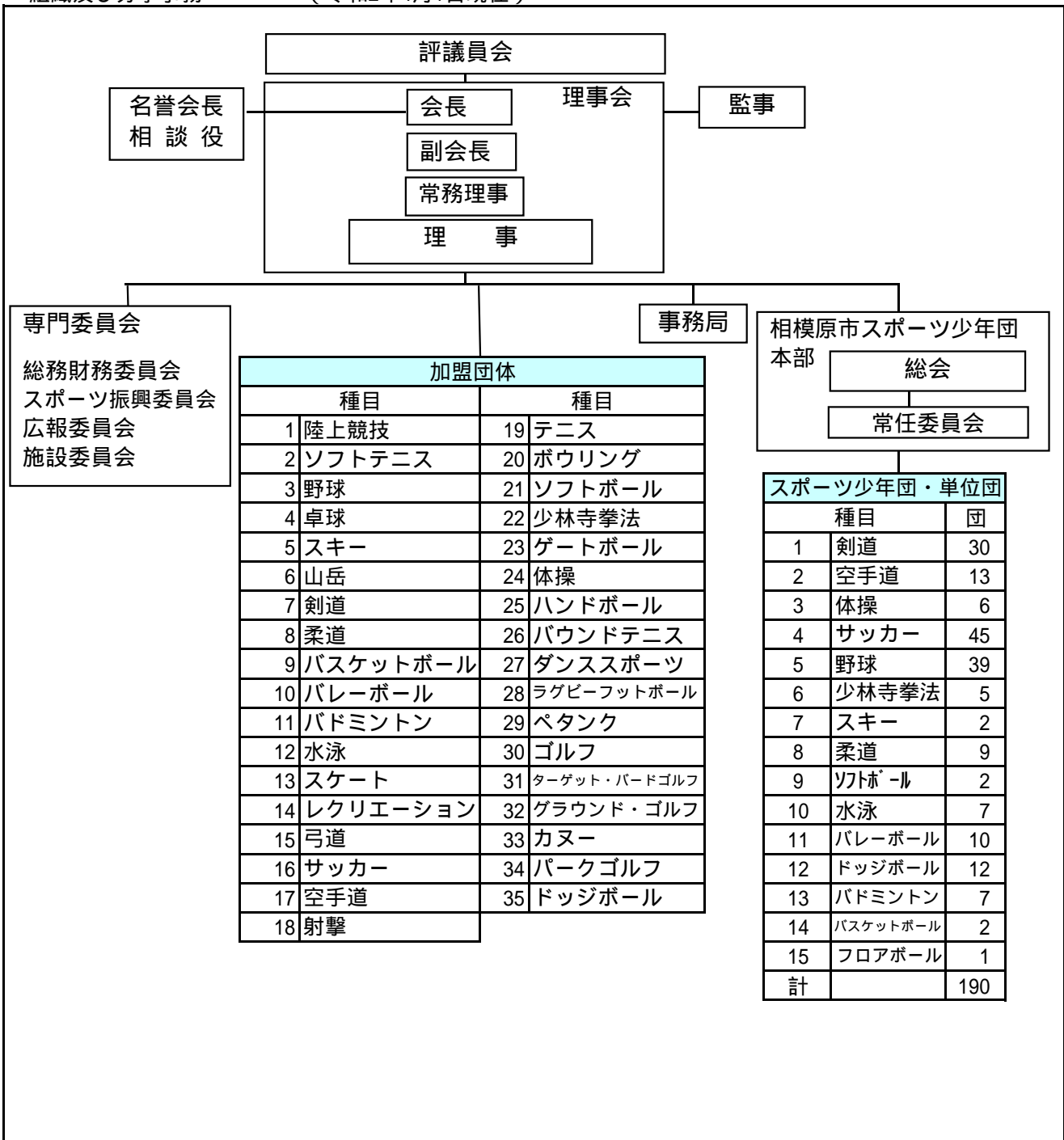
< 役員 > (令和2年4月1日現在)

定款上の 役員数及び任期	理事	14名以上16名以内				任期	選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで						
	監事	2名又は3名											
役員数	理事	常勤	1	市派遣	0	市OB	1	非常勤	15	市職員	0	合計	16
	監事	常勤	0	市派遣	0	市OB	0	非常勤	2	市職員	0	合計	2
役員の選任の方法	(定款第27条) 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。 会長、副会長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。												
理事会の議決事項	<ol style="list-style-type: none"> (1)重要な業務執行に関する事項 (2)会長、副会長及び常務理事の選定及び解職 (3)評議員会の日時、場所、議事に付すべき事項 (4)重要な財産の処分及び譲り受け (5)多額の借入れ (6)事務局長の選任及び解任 (7)事業計画及び収支予算等の承認 (8)事業報告及び決算の承認 (9)諸規程等の制定及び改廃 (10)理事及び監事の損害賠償責任の免除 (11)資産の管理及び運用の方法 (12)基本財産の指定、処分 (13)その他、法令及び定款に定める事項 <p style="text-align: right;">(理事会運営規程第11条)</p>												
常勤役員平均報酬年額 (市派遣職員を除く)	4,620 千円	役員のうち女性の人数 及び占める割合	3人 (16.7%)			令和元年度 理事会の開催 回数	4 回						
顧問(名誉会長、相談役)制度	有		顧問等の人数			2							

< 評議員 > (令和2年4月1日現在)

評議員数及び任期	定款上の人数	33名以上43名以内	任期	選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
	実人数	40名		
評議員の選任方法	(定款第13条) 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条までの規定に従い、評議員会において行う。			
評議員会の権能	(定款第17条) (1)理事及び監事の選任及び解任 (5)残余財産の処分 (2)理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準 (6)基本財産の処分又は除外の承認 (3)貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の (7)その他評議員会で決議するものとして法令又は定款で定められた事項 (4)定款の変更			

< 組織及び分掌事務 > (令和2年4月1日現在)



各組織の分掌事務について

(理事)

- 1 理事は、理事会を構成し、法令及び定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 会長は、法令及び定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 副会長は、会長を補佐する。
- 4 常務理事は、会長、副会長を補佐して、日常業務を執行する。
- 5 会長、副会長及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事)

- 1 理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告書を作成する。
- 2 理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をする。

(評議員)

- 1 法令に規定する事項及び定款で定められた事項を決議する。

(専門委員会)

総務・財務委員会

- 1 企画・庶務全般に関すること。
- 2 表彰に関すること。
- 3 予算・決算等財務一般に関すること。
- 4 諸規程等の制定及び改廃に関すること。
- 5 組織体制に関すること。
- 6 自主財源確保に関すること。
- 7 各専門委員会の総括に関すること。
- 8 他の専門委員会に属さない事項に関すること。

スポーツ振興委員会

- 1 競技力の向上、普及に関すること。
- 2 競技団体、スポーツ指導者、選手等の支援・育成に関すること。
- 3 生涯スポーツの振興に関すること。
- 4 人材バンク派遣制度に関すること。
- 5 学校体育団体との連携・支援に関すること。
- 6 総合型地域スポーツクラブへの支援に関すること。
- 7 スポーツイベント事業に関すること。
- 8 スポーツに関する科学研究に関すること。
- 9 その他スポーツ振興に関し、必要と認める事項に関すること。

広報委員会

- 1 広報に関すること。
- 2 ホームページに関すること。
- 3 広告媒体に関すること。
- 4 情報公開に関すること。
- 5 体育スポーツの資料収集に関すること。
- 6 競技人口等の統計に関すること。
- 7 賛助会員制度に関すること。
- 8 その他広報に関し、必要と認める事項に関すること。

施設委員会

- 1 スポーツ施設計画の提言・要望に関すること。
- 2 指定管理者制度に関すること。
- 3 その他スポーツ施設に関し、必要と認める事項に関すること。

(加盟団体)

- 1 各種大会、競技会の実施運営に関すること。
- 2 競技の普及・啓蒙に関すること。
- 3 指導者及び審判員の養成に関すること。
- 4 その他、目的達成に必要な事業

(スポーツ少年団本部)

- 1 スポーツ少年団の育成、指導
- 2 スポーツ少年団指導者及びリーダーの養成
- 3 スポーツ少年団の大会及び体力テスト等の実施
- 4 スポーツ少年団と関係団体との連絡調整
- 5 スポーツ少年団と上部団体との連絡調整
- 6 その他、目的達成に必要な事業

(事務局)

総務係

- 1 理事会の運営及び理事、監事に関する事。
- 2 評議員会の運営及び評議員に関する事。
- 3 総合企画会議の運営及びその委員に関する事。
- 4 総務財務委員会の運営及びその委員に関する事。
- 5 会長、その他の役員等の日程調整に関する事。
- 6 定款その他諸規程の制定及び改廃に関する事。
- 7 経営計画に関する事。
- 8 出納検査及び監査の補充に関する事。
- 9 公印の保管及び使用等に関する事。
- 10 職員の人事、給与、研修及び福利厚生に関する事。
- 11 基本財産の管理に関する事。
- 12 資金計画(資金調達及び運用を含む。)に関する事。
- 13 財務に関する事。
- 14 文書の收受、保存等に関する事。
- 15 スポーツ団体、選手及び指導者等の表彰に関する事。
- 16 その他庶務に関する事。

事業係

- 1 スポーツ振興委員会、広報委員会の運営及びその委員に関する事。
- 2 事業の企画、調査研究及び推進に関する事。
- 3 事業計画、事業結果に関する事。
- 4 主催事業、受託事業及び収益事業等の各種事業に関する事。
- 5 スポーツに関する情報の収集及び提供に関する事。
- 6 スポーツ少年団に関する事。
- 7 スポーツ団体等との連絡調整に関する事。
- 8 スポーツ団体、選手及び指導者等の育成指導、支援に関する事。

施設係

- 1 施設委員会の運営及びその委員に関する事。
- 2 管理施設で行う主催事業、受託事業及び収益事業等の各種事業に関する事。
- 3 管理施設の管理に関する事。
- 4 管理施設の主催事業、収益事業等の各種事業に関する事。
- 5 管理施設の予算、事業計画及び決算、事業結果に関する事。
- 6 その他、管理施設に関する事。

団体名称	公益財団法人相模原市スポーツ協会
------	------------------

< 職員 >

単位：人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市派遣職員	0	0	0
団体採用正規職員	8	8	9
他の法人等からの派遣職員	0	0	0
市党書職員	0	0	0
嘱託職員	7	9	9
合計	15	17	18

(令和2年4月1日現在)

単位：人

	部長級	参事級	課長級	課長補佐級	係長級	係員級	合計		
市派遣職員	0	0	0	0	0	0	役員兼務	0	
団体採用正規職員	0	0	1	0	4	4	役員兼務	0	
他の法人等からの派遣職員	0	0	0	0	0	0	役員兼務	0	
市党書職員	0	0	0	0	0	0	役員兼務	0	
合計	0	0	1	0	4	4	役員兼務	0	
団体採用正規職員の給与体系	市準拠		団体独自の給与体系の内容等						
正規職員平均給与と年齢(市党書職員を除く)	6,936 千円		正規職員平均年齢(市党書職員を除く)		38.4 歳				
正規職員年齢構成表	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上		
	0 人	1 人	3 人	4 人	1 人	0 人	0 人		

< 職員の人材育成等の状況 >

研修の実施状況	研修名称	研修実績(令和元年度) 単位：人数(受講者数)		
		市派遣職員	その他職員	嘱託職員ほか
	公益法人関係研修	0	4	0
	職員研修等	0	22	62
提案制度等の状況	制度の名称	実績(令和元年度)		
	業務改善提案制度	業務改善2件		
その他の制度	制度の名称	実績(令和元年度)		
固有職員を対象にした職員評価制度	導入の有無	有の場合(導入年度)		
	有	平成21年度		

< 団体経営に対するチェック機能 >

	導入・設置等の有無	有の場合(導入年度、名称等)		
外部監査制度	無			
経営評価委員会	無			
専門家による会計指導	有	平成元年度岸公認会計士事務所～、平成17年度税理士法人トラストワン～		
資金の管理運用基準	有	平成13年度基本財産の運営方針(平成13年9月7日議決)		
公益通報者保護法	通報窓口	有	設置時期	平成19年10月
	内部規程の名称	公益財団法人相模原市スポーツ協会公益通報者保護規程		

< 情報公開等の状況 >

情報公開規程の名称	公益財団法人相模原市スポーツ協会情報公開規程	開示・請求実績(令和元年度)	請求 0 件 開示 0 件
広報紙の名称	スポーツさがみはら	発行実績(令和元年度)	年2回発行 計373,600部
ホームページのアドレス	https://sagamihara-sport.or.jp/	ホームページ上の財務諸表の公開の有無	有
その他の広報、情報開示の状況	さがみはらスポーツガイド(年間行事予定ポスター)年1回 350部 市内公共施設等配布、Facebookページでの発信、定款に基づく公示及び資料の事務所備え付け		
個人情報保護規程の名称	公益財団法人相模原市スポーツ協会個人情報保護規程		

< 正味財産増減計算書 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減	経常収益	243,919	252,127	245,295
	基本財産運用益	1,168	1,168	1,164
	特定資産運用益	630	631	632
	受取事業収益	242,089	250,297	243,464
	受託事業収益	163,379	172,812	173,947
	受取補助金等	75,924	75,964	68,043
	受取負担金等	2,544	1,493	1,473
	受取寄附金等	242	28	0
	雑収益	32	31	35
	その他	0	0	0
	経常費用	240,844	248,122	252,089
	事業費	220,214	232,400	236,330
	公益事業	216,682	228,661	232,930
	うち人件費	108,756	114,468	117,331
	収益事業	519	546	491
	うち人件費	294	226	231
	その他事業	3,013	3,193	2,908
うち人件費	106	117	115	
管理費等	20,630	15,722	15,759	
うち人件費	15,712	11,491	11,637	
当期経常増減額	3,075	4,005	-6,794	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
収益合計	243,919	252,127	245,295	
当期一般正味財産増減	2,556	3,080	-6,814	
一般正味財産期首残高	131,922	134,478	137,558	
一般正味財産期末残高	134,478	137,558	130,744	
財指定増減味	受取寄付金	560	106	159
	一般正味財産への振替額	242	28	0
	当期指定正味財産増減	318	78	159
	指定正味財産期首残高	116,502	116,820	116,898
	指定正味財産期末残高	116,820	116,898	117,058
正味財産期末残高	251,298	254,456	247,802	

< 貸借対照表 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資	流動資産	89,493	101,590	101,915
	固定資産	263,894	262,809	266,794
	基本財産	112,020	112,020	112,020
	その他の固定資産	1,369	1,193	1,029
	土地	0	0	0
	建物	43	32	21
	減価償却累計額	0	0	0
	その他積立預金	87,045	84,242	84,220
資産合計	353,386	364,400	368,709	
負	流動負債	44,429	50,467	57,420
	短期借入金	0	0	0
	固定負債	57,660	59,476	63,488
	長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	57,660	59,476	63,488	
負債合計	102,089	109,943	120,907	
正味財産	正味財産	251,298	254,456	247,802
	基本金	112,020	112,020	112,020
	当期正味財産増加額	2,874	3,159	-6,655
負債及び正味財産合計	353,386	364,400	368,709	
減損会計の適用の有無	無			

< 収支状況 >

単位：千円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当期収入合計額	243,919	252,127	245,295
当期財産増加(減少)額	3,075	4,005	-6,794
当期利益(損失)	2,874	3,159	-6,655
減価償却費	176	176	164

< 財務・資産関係指標 >

単位：%

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益事業比率	0.2%	0.2%	0.2%
公益事業比率	90.0%	92.2%	92.4%
管理費支出比率	8.5%	6.2%	6.4%
人件費比率	51.2%	50.1%	52.7%
事業費伸び率		105.5%	101.7%
収支比率(経常支出÷経常収入)	98.7%	98.4%	102.8%
市への財政依存度	73.5%	73.0%	70.7%
正味財産比率	71.1%	69.8%	67.2%
流動比率	201.4%	201.3%	177.5%
固定比率	105.0%	103.3%	107.7%
固定長期適合率	85.4%	83.7%	85.7%

< 財政援助、市費の受入状況 >

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	72,622	72,622	65,760
事業費補助金	9,280	9,647	8,485
管理費補助金	63,342	62,975	57,275
交付金	0	0	0
負担金	0	0	0
委託料	106,595	111,441	107,580
指定管理料	34,179	37,608	35,948
その他委託料	72,416	73,833	71,632
補償金(新型コロナウイルス感染症関連)			0
貸付金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0
長期貸付金(年度末残高)	0	0	0
出捐金	0	0	0
債務保証、損失補償限度額	0	0	0
債務保証、損失補償年度末残高	0	0	0

< その他の財政援助(税の減免、建物の無償貸与等) >

法人市民税均等割の免除

< 資金の運用状況 >

(令和2年3月31日現在)

単位：円

流動資産		固定資産	
現金	215,439	定期預金	85,712,688
普通預金	94,312,297	投資有価証券	179,893,000
当座預金	0	国債	0
定期預金	0	地方債	179,893,000
		貸付信託	0

< 令和元年度主な事業実績 >

事業名称	事業区分	決算額 (千円)	事業説明	
スポーツの普及 啓発事業	区分1	3,028	内容	大相撲秋巡業相模原場所、スポ - ツ教室助成事業、市民富士登山
	公益			
	区分2		成果	大相撲秋巡業相模原場所は、市内で19年ぶりに開催した。当日は4,000名の来場者を迎え、スポーツの普及啓発に努めた。
	自主			
競技力の向上事業	区分1	1,408	内容	有力選手強化合同練習等助成事業、競技会等助成事業、相模原ロードレース大会
	公益			
	区分2		成果	相模原ロードレース大会では、市内外270名の選手が集結し日ごろの成果を競い、競技力の向上に努めた。
	自主			
健康・体力づくりの推進事業	区分1	1,536	内容	津久井地域事業、さがみはら元旦マラソン大会、チャリティゴルフ大会
	公益			
	区分2		成果	津久井地域事業では、『カヌー体験』や『つくい散策とたけのこ掘り』等、地域の方の協力のもと、地元の資源を活かした事業を展開し、健康・体力づくりの推進に努めた。
	自主			
スポーツ団体、選手及び指導者等の指導育成・支援事業	区分1	1,346	内容	トップアスリート養成助成事業、競技審判員養成助成事業、スポ - ツ指導者養成助成事業、資格取得専門研修会派遣事業、スポーツセミナー、ジュニアアスリート支援事業
	公益			
	区分2		成果	ジュニアアスリート支援事業では、バレーボール東京2020オリンピックメンバーで相模原市出身の本間隆太選手を講師として招き、市内の学生を対象とした講習会を実施し、選手の育成に努めた。
	自主			
スポーツ団体、選手及び指導者等の表彰に関する事業	区分1	545	内容	スポーツ功労者等表彰
	公益			
	区分2		成果	全国大会等の出場者や市のスポーツ活動功労者等対し表彰を行った。
	自主			
スポーツを通じた交流の促進に関する事業	区分1	2,386	内容	みんなでチャレンジ！わくわくスポーツフェア2019
	公益			
	区分2		成果	東京2020オリンピック・パラリンピック公認プログラムとして「みんなでチャレンジ！わくわくスポーツフェア2019」を開催し、スポーツ振興に努めた。
	自主			

スポーツに関する情報の収集及び提供に関する事業	区分1	2,951	内容	ホームページ広報事業、年間大会・行事予定ポスターの作成、広報紙発行事業
	公益		成果	広報紙発行事業では、年2回の広報紙を新聞折込により市内全域に発行し、スポーツ情報を発信した。
	区分2			
	自主			
スポーツ活動の機会・場の提供に関する事業	区分1	86,035	内容	指定管理者施設の管理運営（相模原麻溝公園競技場、相模原麻溝公園第2競技場、相模原麻溝公園グラウンド、相模原麻溝公園スポーツ広場）
	公益		成果	指定管理者施設では適切な管理運営を行った。また、相模原麻溝公園競技場では、J3リーグ、なでしこリーグ、Xリーグ、ラグビートップリーグを行い、みるスポーツ振興に努めた。
	区分2			
	受託			
市受託事業	区分1	37,345	内容	総合型地域スポーツクラブPR事業、市民選手権大会、相模原駅伝競走大会、かながわ駅伝競走大会選手団派遣事業、全国健康福祉祭「ねんりんピック」選手選考・派遣事業、銀河連邦スポーツ交流事業
	公益		成果	6事業25,681人の参加があった。市民選手権大会では24種目(冬期2種目は新型コロナウイルス感染症対策のため中止)24,355人が出場し各種スポーツの普及発展、技術向上を図った。
	区分2			
	受託			
スポーツ少年団事業	区分1	3,881	内容	体力テスト、指導者資格取得助成事業、指導者講習会、本部長表彰の実施、スポーツ少年団大会、ハイキング、スキー講習会、情報紙発行(年2回)
	公益		成果	指導者講習会では、神奈川県スポーツ少年団と共に『幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム都道府県普及促進研修会』を実施し、指導者の育成に努めた。
	区分2			
	自主			
収益事業	区分1	401	内容	市内公共施設に自動販売機及びコピー機を設置し、利用者の利便性の向上を図った。
	収益		成果	公益目的事業の更なる充実を図るため、自動販売機を設置し、財源の確保に努めた。
	区分2			
	自主			
相互扶助事業	区分1	2,769	内容	共益事業として、加盟団体が活動を周知するために行うPR事業や、継続的かつ目標を持って活動に取り組むことができる環境作り事業に対して助成を行った。
	収益		成果	市内各スポーツ種目を代表する加盟団体が、それぞれのスポーツ種目を周知することにより、市スポーツ振興に努めた。
	区分2			
	自主			

指定管理業務は「公益」「受託」とします。

< 団体の経営、事務事業の執行を示す主な指標 >

指標の内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加盟団体数	35団体	35団体	35団体
加盟団体会員数	53,842名	52,368名	49,447名

< 経営の方針、計画 >

	策定年度	平成30年度	見直し年度	年度	年度																																																																							
経営基本方針	<p>< 主な方針 > 第4期経営計画においては、大きな転換期であった平成24年4月の公益財団法人への移行に伴い、それまで以上に社会的信用の保持に努めてきたその姿勢を崩さず、公益財団法人として、公益性と採算性の両面を追求するとともに、組織の透明性、信頼性の構築に努めていくものとします。 そのために、これまで努めてきた、行政、地域、スポーツ関係団体などとの連携を深め、市民のための生涯スポーツの振興になお一層努力し、公益財団法人として、社会的な役割を十分認識したうえで、経営の安定化を図るものとします。 これらのことを通じ、本協会の目的である「市民の体育・スポーツを振興し、もって市民の心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成及び活力ある社会の実現」に向けて取り組んでいくとともに、各種目の競技力向上に努めます。</p>																																																																											
	<p>経営計画に盛り込まれている主な活動指標、数値目標と実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標、目標の内容</th> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">「する」スポーツの振興</td> <td>計画</td> <td>振興</td> <td>振興</td> <td>振興</td> <td>振興</td> <td>振興</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>年間46事業</td> <td>年間41事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">「みる」スポーツの推進</td> <td>計画</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>大会誘致</td> <td>大会誘致</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">「ささえる」スポーツの拡大</td> <td>計画</td> <td>育成・支援</td> <td>育成・支援</td> <td>育成・支援</td> <td>育成・支援</td> <td>育成・支援</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>スポーツボランティア制度創設</td> <td>スポーツボランティア制度推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財政基盤の安定化</td> <td>計画</td> <td>安定化</td> <td>安定化</td> <td>安定化</td> <td>安定化</td> <td>安定化</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>助成金確保、経費削減</td> <td>助成金確保、経費削減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人的組織基盤の充実</td> <td>計画</td> <td>充実</td> <td>充実</td> <td>充実</td> <td>充実</td> <td>充実</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>事務事業評価制度活用</td> <td>事務事業評価制度活用</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					指標、目標の内容		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	「する」スポーツの振興	計画	振興	振興	振興	振興	振興	実績	年間46事業	年間41事業				「みる」スポーツの推進	計画	推進	推進	推進	推進	推進	実績	大会誘致	大会誘致				「ささえる」スポーツの拡大	計画	育成・支援	育成・支援	育成・支援	育成・支援	育成・支援	実績	スポーツボランティア制度創設	スポーツボランティア制度推進				財政基盤の安定化	計画	安定化	安定化	安定化	安定化	安定化	実績	助成金確保、経費削減	助成金確保、経費削減				人的組織基盤の充実	計画	充実	充実	充実	充実	充実	実績	事務事業評価制度活用	事務事業評価制度活用		
指標、目標の内容		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																						
「する」スポーツの振興	計画	振興	振興	振興	振興	振興																																																																						
	実績	年間46事業	年間41事業																																																																									
「みる」スポーツの推進	計画	推進	推進	推進	推進	推進																																																																						
	実績	大会誘致	大会誘致																																																																									
「ささえる」スポーツの拡大	計画	育成・支援	育成・支援	育成・支援	育成・支援	育成・支援																																																																						
	実績	スポーツボランティア制度創設	スポーツボランティア制度推進																																																																									
財政基盤の安定化	計画	安定化	安定化	安定化	安定化	安定化																																																																						
	実績	助成金確保、経費削減	助成金確保、経費削減																																																																									
人的組織基盤の充実	計画	充実	充実	充実	充実	充実																																																																						
	実績	事務事業評価制度活用	事務事業評価制度活用																																																																									

< 過去の外郭団体経営評価結果を踏まえた自己改革・改善の実績 >

<p>・昨年12月、東京2020オリンピック・パラリンピック公認プログラム事業として「みんなでチャレンジ！わくわくスポーツフェア2019」を開催した。イベントでは加盟団体や東京2020大会の公式スポンサーの協力のもと、体験ブース、トークショーなどを行い、多くの市民にご来場いただき、気運の醸成とスポーツ振興を図った。</p> <p>・新たな特徴ある事業展開、収益の確保を見込み、当協会ホームページのリニューアルに向け準備を進めた。</p> <p>・スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」の認定を受けた。今後は同認定制度を利用しスポーツの普及啓発に取り組むたい。</p>
--

< 経営上の課題 >

<p>・民間助成金や指定管理者施設の事業収益により、自主財源を確保しているが、いずれも不安定な収益である。相模原市からの補助金が削減されていく中、安定した財源の確保が急務である。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対策としてイベントの中止等が続いている。運動機会を創出するためYouTubeを利用した動画配信を行っているが、今後も新しい生活様式に即した事業展開を進めていく必要がある。</p>

< その他特記事項 >

<p> </p>

令和2年度外郭団体改革プラン進捗管理シート（総括票）

団体名	公益財団法人相模原市スポーツ協会
所管課	教育局 生涯学習部 スポーツ課

令和元年度の取組状況と評価

1 自主的、効率的な財政運営

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
公益目的事業を積極的に展開するとともに、管理費の削減に努めた。	人件費や固定費の経費が増えたものの、管理費支出比率を前年度同程度に抑えることができた。引き続き経費削減に努めていきたい。	前年度と比較して経常費用のうち管理費の割合は同程度であるが、事業費としては増額しているため、引き続き経費削減に向け、必要な助言等を行う。

2 事務事業の見直し

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
第4期経営計画を軸とし、事務事業評価制度を活用しながら事業の見直しを行った。	新型コロナウイルス感染症対策により、一部の事業が中止となったが、財源の確保に努め、財政基盤の安定化に努めた。	前年度との比較でも市補助金依存度が低減しており、助成金の確保や自動販売機設置による財源の確保など財政基盤の安定化に向けた取組を評価する。引き続き、事務事業評価による見直しを適切に進められるよう支援していく。

3 組織、人員体制の効率化

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
各部門に一定の権限を与え、意思決定の迅速化を図った。	係制を活かし、係長に一定の権限を与えることにより意思決定の迅速化、効率的な組織運営を図ることができた。	係長の指揮による業務の迅速化が図られたことについて評価する。 他市体育協会等の事例も研究し、更なる事務事業の効率化に努めてもらいたい。

4 組織の柔軟性の確保

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
職員研修を実施した。また、他市体育協会との情報交換を実施した。	職員の研修等により人材育成に努めた。 また、他市体育協会等の情報交換では最新事情等を収集することができた。	職員研修など、固有職員の育成、職員の資質向上に取り組んだことについて評価する。引き続き、他市体育協会等との連携を図りながら、市民ニーズに合った事業の研究をしてもらいたい。

5 ディスクロージャー（情報公開）の推進

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
事業内容、財務状況等の情報をホームページで公開した。また、次年度のホームページのリニューアルに向けた取組をした。	インターネットを活用した業務の効率化やホームページにより迅速かつ適正な情報公開を行うことができた。また、次年度のホームページリニューアルに向け準備を進めた。	ホームページ上で事業計画、財務諸表等が閲覧できる環境が整備されており、情報が適切に公開されていることや各種事業の状況などについても頻繁に更新がなされているほか、Facebookによる情報発信の取組みを評価する。 今後もインターネットを活用し、業務の効率化を含め、さらなる市民へのスポーツ情報や団体情報の発信を努められたい。

6 個人情報の保護

取組実績	団体による自己分析	所管課意見
個人情報保護に対して職場内研修を行った。 また、当協会規程に基づき、個人情報の適正な処理を行った。	研修の実施とともに、当協会の規程に基づき適正な処理を行うことができた。 引き続き、個人情報保護に関して全職員に周知徹底していきたい。	職場内研修を実施し、職員の資質向上に取り組んだことについて評価する。 全職員が個人情報保護に関する関係法令を十分に理解し、引き続き適切な処理を行うよう求めていく。

7 ガバナンス体制の構築

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
コンプライアンス推進指針の遵守	コンプライアンス推進指針の遵守に努めた。	今後も常に団体の内部統制機能が発揮されるよう求めていく。

8 中長期的な経営計画の策定

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
平成30年度に策定した第4期経営計画（5か年）に沿った運営を行った。	同計画に基づいた事業計画書のとおり運営ができた。	第4期経営評価に基づき、取組みが進められていることを評価する。 引き続き、計画の着実な推進に向け、適切な進行管理が行われるよう支援していく。

9 経営計画の進行管理

取組実績	団体による自己分析	所管課意見
第4期経営計画進行管理に基づき、事務事業評価制度、進行管理シートを用いて進行管理を行った。	計画どおり進行管理シートに基づき進行管理を行うことができた。引き続き経営計画に基づいた進行管理を行っていききたい。	第4期経営計画に基づいた適切な経営・運営がなされたことについて評価する。 後半は新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、計画どおり実施できなかった事業もあるが、引き続き、市民へのスポーツ振興や組織としての財政基盤の安定化が図れるよう助言を行う。

10 新たな視点（公益目的事業の確実な実施）

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
事業計画書に基づいた事業の実施	一部、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした事業はあったものの、計画どおりの事業を実施することができた。事務事業評価制度を活用し事業の確実な実施に努めていききたい。	指定管理業務を含め、公益目的事業の確実な実施ができるよう助言を行う。 今後も新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた事業の検討・実施を含め、行政を補完、代替する機能の拡大を支援する。

11 新たな視点（資産の適切な把握）

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
資産の時価額での把握	資産のうち年度末における有価証券の時価は帳簿額101.9%であり、安定的な運営をすることができた。	資産の時価額での把握並びに安定的な資産運用がなされていることを評価する。 引き続き、元本の保全、運用の効率化、意思決定過程の透明化を図り、安全かつ適切に運用されるよう期待する。

令和2年度 外郭団体改革プラン所管課進捗管理シート

団体名	公益財団法人相模原市スポーツ協会
所管課	教育局 生涯学習部 スポーツ課

1 市から外郭団体に委託する事業の見直し

市 所 管 課						
平成二十八年度	受託件数	2 件	実績	分析	団体の専門性を活かしつつ、市民ニーズに沿った事業展開、対応力を持つよう指導・助言を行いたい。再委託率が高い事業については、そのあり方を見直す必要がある。	
	受託料(総額)	83,682,865 円				
	一般管理費	0 円				
	事業費	83,682,865 円				
	随意契約件数	2 件				
	再委託件数	2 件				
	再委託率50%以上の件数	0 件				
平成二十九年度	受託件数	2 件	実績	分析	団体の専門性を活かしつつ、市民ニーズに沿った事業展開、対応力を持つよう指導・助言を行いたい。再委託率が高い事業については、そのあり方を見直す必要がある。	
	受託料(総額)	72,416,415 円				
	一般管理費	円				
	事業費	72,416,415 円				
	随意契約件数	2 件				
	再委託件数	2 件				
	再委託率50%以上の件数	0 件				
平成三十年年度	受託件数	2 件	実績	分析	団体の専門性を活かしつつ、市民ニーズに沿った事業展開、対応力を持つよう指導・助言を行いたい。	
	受託料(総額)	73,025,604 円				
	一般管理費	0 円				
	事業費	73,025,604 円				
	随意契約件数	2 件				
	再委託件数	2 件				
	再委託率50%以上の件数	0 件				
令和元年度	受託件数	2 件	実績	分析	団体の専門性を活かしつつ、市民ニーズに沿った事業展開、対応力を持つよう指導・助言を行いたい。	
	受託料(総額)	71,632,386 円				
	一般管理費	0 円				
	事業費	71,632,386 円				
	随意契約件数	2 件				
	再委託件数	2 件				
	再委託率50%以上の件数	0 件				

2 財政的関与

市 所 管 課			
	管理費補助金額	実績	分析
平成二十八年 度	67,217,453 円	スポーツ振興くじ助成金などにより、自主財源の確保に努め、市補助金依存率の目標値を達成した。 また、新たな財源の確保策としてスポーツ施設に自動販売機を設置した。	補助金依存率は目標を達成し、新たな財源確保策として自動販売機の設置を行ったものの、自主財源が十分に確保出来ているとは言い難い。 団体に対しては、賛助会員の増員や、受益者負担金の検討、さらなる収益事業の拡大など、自主的・自立的な財政運営に努められるよう支援するとともに、団体の管理運営に係る経費に対する市補助金については、抑制を図る。
	事業費補助金額		
平成二十九 年度	63,342,412 円	スポーツ振興くじ助成金などにより、自主財源の確保に努め、市補助金依存率の目標値を達成した。 また、新たな財源の確保策としてスポーツ施設に自動販売機を設置した。	補助金依存率は目標を達成し、新たな財源確保策として自動販売機の設置を行っているが、自主財源が十分に確保出来ているとは言い難い。 団体に対しては、賛助会員の増員や、受益者負担金の検討、さらなる収益事業の拡大など、自主的・自立的な財政運営に努められるよう支援するとともに、団体の管理運営に係る経費に対する市補助金については、抑制を図る。
	事業費補助金額		
平成三十 年度	62,974,901 円	民間助成金や指定管理者施設の事業収益により、自主財源の確保に努めており、前年度と比較し、補助金収入依存度を下げている。 また、新たな財源の確保策としてスポーツ施設に自動販売機を設置した。	新たな財源の確保策としてスポーツ施設に自動販売機を設置を行っているほか、補助金依存度についても前年度と比較し数値を下げたことを評価する。 今後も引き続き、独自の給与制度の早期導入を含め、さらなる自主財源の確保に向けた支援と助言を行う。
	事業費補助金額		
令和元 年度	57,275,000 円	市補助金の削減があったことにより、前年度と比較しても補助金収入依存度が下がっただけではなく、収益としても、指定管理者施設の事業収益の増額により、自主財源の確保に努めている。	民間助成金や指定管理者施設の事業収益により、自主財源の確保に努めているが、いずれも不安定な収益であることから、安定した財源の確保としての新たな収益事業の拡大のほか、自主的・自立的な財政運営の推進や独自の給与制度の早期導入を含め、支援と助言を行う。
	事業費補助金額		
	8,485,191 円		

3 人的関与

市 所 管 課			
	市派遣職員に関する実績	団体固有職員に関する実績（採用等）	分 析
平成二十八年度	平成24年度末をもって市派遣職員の引き揚げを完了した。	平成28年度においては団体固有職員の採用は無かった。引き続き、生涯学習部長を評議員として就任させた。	引き続き市職員が役員等として就任することにより、法人運営の責任を果たすこととする。
平成二十九年度	平成24年度末をもって市派遣職員の引き揚げを完了した。	平成29年度においては団体固有職員の採用は無く、年度末で1名退職した。引き続き、生涯学習部長を評議員として就任させた。	引き続き市職員が役員等として就任することにより、法人運営の責任を果たすこととする。
平成三十年度	平成24年度末をもって市派遣職員の引き揚げを完了した。	平成30年度においては団体固有職員の採用は無かった。引き続き、生涯学習部長を評議員として就任させた。	引き続き市職員が役員等として就任することにより、法人運営の責任を果たすこととする。
令和元年度	平成24年度末をもって市派遣職員の引き揚げを完了した。	令和2年度に向けて、団体固有職員1名の採用準備を進めた。引き続き、生涯学習部長を評議員として就任させた。	引き続き市職員が役員等として就任することにより、法人運営の責任を果たすこととする。

令和2年度 公益財団法人相模原市体育協会 計画進捗管理シート

所管課

教育局 生涯学習部 スポーツ課

1 団体の今後の方向性

【引続き経営の効率化に取り組む団体】

今後は、自主事業比率を高めることや賛助会費等を積極的に募り、自主財源の確保に努め、併せて市からの補助金の削減を進め、自立した法人運営を目指すこととする。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画	経営計画の予定どおりの遂行と検証 自主財源の維持、確保と新たな財源の捻出		5年間の経営計画の自己評価と次の5カ年の経営計画策定の準備		第4期中期経営計画に則った経営の効率化	
取組状況	経営計画では市補助金依存度を29年度までに31%に下げることとしているが、平成26年度30.2%となり目標を達成した。	経営計画進捗状況管理シートを作成し、進行状況の把握に努めた。 新たな自主財源確保策として自動販売機の設置について所管課と協議を行った。	経営計画で定めている目標指数の把握及び第4期中期経営計画策定に向け準備を進めた。 また、自主財源確保策として新たに6カ所のスポーツ施設に自動販売機を設置した。	第3期経営計画の進捗状況を把握し、第4期経営計画を策定した。 ただし、「相模原市スポーツ振興計画」の策定が平成32年度に予定されているため、必要に応じて本計画の見直しを行う。	第4期経営計画に則り、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の視点から捉え、事業の項目を整理し、経営の効率化に努めた。	第4期経営計画に則り、事務事業評価制度に基づいた検証を行い、経営の効率化に努めた。 また、次年度当初に時代に合わせて広義の「スポーツ」の名称に法人名を変更。新たなスタートにあたり、調査、議決、手続等を行った。
所管課意見	スポーツ振興くじなどの自主財源確保等の取組は、一定の評価が出来るものの、自主財源が十分に確保出来ているとは言えないことから、引き続き自立した法人運営がなされるよう支援を行いたい。	元旦マラソン大会等の自主事業における受益と負担の適正化などの取組は評価できる。引き続き、必要な支援を行う。 また、自動販売機の増設のみならず、さらなる自主財源の確保に向け、支援を行いたい。	新たな自主財源の確保策として、自動販売機を設置したことは評価できるが、今後もさらなる財源確保策を検討されたい。 また、第4期中期経営計画の策定については、相模原市スポーツ振興計画との整合性を図るなど、計画策定に向けて必要な支援を行っていく。	新たな経営計画の中で市補助金依存度の更なる低減に努めることを定め、新たな軸となる事業の実施に向け、支援を行いたい。	第4期経営計画においても、補助金依存度の更なる低減に努めることを定めており、前年度と比較し、補助金依存度を下げていることを評価する。 引き続き、計画の確実な進行管理に向けて必要な支援を行っていく。	第4期経営計画において、進行管理シートによる事業点検をはじめ、事務事業評価による主催事業の見直しや改善に努めており、引き続き、事業を精査し、事務改善に取り組んでもらいたい。 また、スポーツ協会という新たな名称となったことから、さらなる事業の充実や公益性と採算性の両面を追求していけるよう期待する。

2 団体の具体的取組

(1)経営計画の見直し

平成23年度中に、経営計画を見直す。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画						
取組状況			完了済。 平成25年度中に平成25年～平成29年の中期計画を立てた。			
所管課意見						

(2) 市派遣職員の引揚げ

平成24年度末までに、市派遣職員2人を引き揚げる(平成23年4月1日現在、2人派遣)。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画						
取組状況			完了済。 平成24年度末に市派遣職員の派遣を終了した。			
所管課意見						

(3) 固有職員の給与体系

固有職員の給与体系の構築						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画		他の同種同規模団体の給与を調査	調査結果を基に、独自の給与体系構築に向けた準備	独自の給与体系の構築	社会情勢に適応した給与体系であるかの把握、確認、見直し	
取組状況	政令指定都市体育協会の状況を確認した。	他の同種同規模団体の給与を調査した。	他団体の調査結果を基に検証したが、適正な給与制度、策定後の制度の適時修正等の課題が多く解決に向け検討している。	職員個人に視点を当てた適切な評価による給与制度とするため、職員評価制度の見直しを行った。	新たな制度としての給与体制の構築ではなく、職員評価制度を活用し、個々の能力と業績を考慮した給与体系の構築に向けた準備を行った。	職員評価制度を活用し、給与体系の構築に努めた。
所管課意見	中期経営計画に基づき着実に進められるよう、必要な支援を行っていく。	中期経営計画に基づき着実に進められるよう、必要な支援を行っていく。	中期経営計画に基づき着実に進められるよう、必要な支援を行っていく。	新たに策定した中期経営計画に基づき着実に進められるよう、必要な支援を行っていく。	第4期経営計画には、今までどおりの相模原市の給与制度を準用としているが、独自の給与体系の構築に向け、必要な支援を行っていく。	市職員の給与制度に準拠しない、独自の給与体系の構築に向け、必要な支援を行っていく。